

2023年9月試験対策（第33回）
的中答練 第1回

1 級 試 験 問 題

財 務 分 析

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
百	十	一	小	小	一	千	百	十	一
の	の	の	数	数	の	の	の	の	の
位	位	位	点	点	位	位	位	位	位
			第	第					
			一	二					
			位	位					

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。

当データは前回分(2023年9月目標)の的中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご活用ください！

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 流動比率の分析上の注意点について説明しなさい。(250字以内)

問2 流動負債比率を建設業と他産業で比較した場合の特徴について説明しなさい。(250字以内)

〔第2問〕 次の文中の に入る適当な用語を下記の＜用語群＞の中から選び、その記号（ア～ネ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

企業財務の安全性は、財務の 1 とともに、資本構造の健全性によって支えられている。後者の資本構造の健全性は、資本の調達と運用における財務のバランスの良否に関する問題である。

資本の調達面に関する分析の中核は 2 比率である。この比率が高いほど、 3 の金額が相対的に低くなっているということであり、 4 も低く支払能力があるということでもある。他の条件を一定とした場合、 2 比率は、 5 の発行による資金調達を実施すれば高まり、 6 の発行による資金調達を実施すれば低下する。

ただし、企業の収益性が高く見込まれるときには、 4 を低くおさえようとする、かえって、収益性を減退させることになるおそれもある。すなわち、 7 利率率が 6 利率を上回っているときには、 6 利息を増加させてもそれ以上の収益が達成されるので、全体の利益は増加する。これはいわゆる 8 効果によるものである。なお、 6 利息が一定の状況で営業利益や受取利息が減少し、 9 が1に近づいていく傾向にある場合には、財務構造が不安定化していることを意味する。

資本の運用面に関する分析においては、 10 への投資を 2 の範囲内で実施しているかを判定するための 11 の他、 11 よりも投資財源を緩やかにした 12 が利用される。 12 は100%以下の基準が適用されて然るべきである。ただし、分子を 13 として算定した 12 が100%を遠く離れて低い数値を示している場合には 14 の取得などの投資が考えられるが、分子を 10 として算定した 12 の場合には 15 への資金流用が考えられ、分析上、注意を要する。

＜用語群＞

ア 固定比率	イ 借入金依存度	ウ 資本金	エ 株 式	オ 関係会社株式
カ 社 債	キ 有形固定資産	ク 流動比率	ケ 固定負債	コ 財務レバレッジ
サ 配当性向	シ 流動性	ス 流動資産	セ 総資本	ソ バンカーズ・レシオ
タ 自己資本	チ 他人資本	テ 投資構造	ト インタレスト・カバレッジ	
ナ 当座比率	ニ 固定資産	ヌ 資本構造	ネ 固定長期適合比率	

〔第3問〕 次の＜資料＞に基づいて、（ A ）～（ D ）の金額を算定するとともに受取勘定回転期間も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、当座比率は、建設業の特性を勘案して算出しており、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

＜資料＞

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 金	24,230	支 払 手 形	28,220
受 取 手 形	104,450	工 事 未 払 金	(A)
完成工事未収入金	×××	未成工事受入金	130,600
未成工事支出金	×××	短 期 借 入 金	×××
材 料 貯 蔵 品	2,503	流動負債合計	×××
その他流動資産	(B)	長 期 借 入 金	×××
流動資産合計	×××	固定負債合計	×××
機 械 装 置	×××	負債合計	×××
建 設 仮 勘 定	60,050	(純資産の部)	
固定資産合計	×××	資 本 金	130,000
	資産合計	資 本 剰 余 金	×××
		利 益 剰 余 金	×××
		純資産合計	200,000
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損 益 計 算 書

（単位：百万円）

完成工事高	×××
完成工事原価	933,440
完成工事総利益	×××
販売費及び一般管理費	×××
営業利益	(C)
営業外収益	
受取利息配当金	2,600
その他	(D)
営業外費用	×××
支払利息	×××
その他	272
経常利益	×××

3. 関連データ（注1）

完成工事高販売費及び一般管理費率	1.12%	当 座 比 率	135.50%（注2）
固 定 負 債 比 率	63.50%	固 定 長 期 適 合 比 率	68.50%
総 資 本 回 転 率	1.58回	借 入 金 依 存 度	38.24%
金 利 負 担 能 力	7.125倍	自 己 資 本 経 常 利 益 率	20.32%
未 成 工 事 収 支 比 率	80.00%	自 己 資 本 比 率	32.00%

（注1）算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2）当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を除外する方法によっている。

〔第4問〕 次の＜資料＞に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、期中平均値を使用すべき場合であっても、期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。（20点）

＜資料＞

1. 第20期の完成工事原価報告書

<u>完成工事原価報告書</u>	
I. 材 料 費	¥ 3,243,200
II. 労 務 費	?
（うち労務外注費 ¥2,002,500）	
III. 外 注 費	¥ 2,816,680
IV. 経 費	¥ 1,344,500
完 成 工 事 原 価	¥ ?

2. 完成工事高	¥16,210,000	7. 資産の内訳	
3. 完成工事原価率	61.10%	流動資産	¥ 7,866,280
4. 販売費及び一般管理費	¥ 3,167,220	有形固定資産	¥ 4,354,280
5. 営業外収益	¥ 227,080	（うち建設仮勘定	¥ 428,900）
（うち受取利息配当金	¥ 187,600）	無形固定資産	¥ 260,490
6. 営業外費用	¥ 321,440	投資その他の資産	¥ 1,120,460
（うち支払利息	¥ 272,670）	8. 職員数	4人

問1 労務費を計算しなさい。

問2 建設業における慣行的な固定費・変動費の区分に基づいて、経常利益段階での安全余裕率を計算しなさい。

問3 労働生産性を計算しなさい。

問4 付加価値率を計算しなさい。

問5 資本集約度を計算しなさい。

〔第5問〕 T株式会社の第15期（決算日：20×5年3月31日）及び第16期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは＜別添資料＞のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第16期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 総資本経常利益率
- B 経営資本営業利益率
- C 立替工事高比率
- D 固定負債比率
- E 資本生産性
- F 完成工事未収入金滞留月数
- G 棚卸資産回転期間
- H 配当率
- I 受取勘定回転率
- J 純支払利息比率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の＜用語・数値群＞の中から選び、記号（ア～ユ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

企業の 1 な支払能力をみる指標には、 2 がある。米国においては、この比率が200%以上であることが理想とされているが、日本の建設業を含む大企業では105%程度であり、それほど高くない。これは、日本の資本市場や金融機関との関係に根ざすものであることから、200%もなくとも十分に健全な状態であるといえる。建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法で第16期における同社の 2 の値を算定すると 3 %となり、100%を 4 ことになるから、 5 状態であるといえる。 2 よりも、より確実性の高い支払能力を示すものとして、 6 がある。 6 は酸性試験比率ともいわれ、100%以上が望ましいとされる。建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法で第16期における同社の 6 の値を算定すると、 7 %となる。また、 8 により流動負債を返済できる割合を示すものとして、 9 がある。第16期の同社の 9 の値を算定すると、 10 となる。

＜用語・数値群＞

ア 下回る	イ 短期的	ウ 営業利益	エ 営業キャッシュ・フロー
オ 完成工事総利益	カ 上回る	キ 問題ない	ク 財務キャッシュ・フロー
コ 流動比率	サ 長期的	シ 未成工事受入金	ス 完成工事高キャッシュ・フロー率
セ 外注費	ソ 減価償却累計額	タ 限界利益	チ 投資キャッシュ・フロー
ト 流動負債比率	ナ 立替工事比率	ニ 注意が必要な	ネ 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率
ノ 正常な	ハ 当座比率	ヒ 固定比率	フ 2.08
ヘ 2.28	マ 2.80	ミ 82.09	ム 82.90
モ 82.99	ヤ 94.84	ユ 98.48	

第5問<別添資料>

T株式会社の第15期及び第16期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第15期 20×5年3月31日	第16期 20×6年3月31日		第15期 20×5年3月31日	第16期 20×6年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	72,588	80,660	支払手形	106,240	107,260
受取手形	109,630	111,280	工事未払金	305,220	325,380
完成工事未収入金	274,310	278,810	短期借入金	60,780	59,680
有価証券	980	1,120	一年以内償還の社債	25,480	26,890
未成工事支出金	260,360	296,005	未払法人税等	2,690	1,980
材料貯蔵品	3,620	3,780	未成工事受入金	229,880	234,324
前払費用	1,030	1,112	完成工事補償引当金	1,890	1,820
その他流動資産	80,029	61,628	その他流動負債	34,800	34,331
貸倒引当金	△ 6,215	△ 9,808	[流動負債合計]	766,980	791,665
[流動資産合計]	796,332	824,587	II 固定負債		
II 固定資産			社債	92,430	91,660
1. 有形固定資産			長期借入金	82,120	83,110
建物	72,440	69,670	退職給付引当金	66,269	71,020
構築物	15,290	17,442	[固定負債合計]	240,819	245,790
機械装置	6,460	6,310	負債合計	1,007,799	1,037,455
車両運搬具	4,012	3,980	(純資産の部)		
工具器具備品	1,310	1,120	I 株主資本		
土地	25,256	28,561	1. 資本金	60,000	60,000
建設仮勘定	9,230	11,020	2. 資本剰余金		
有形固定資産合計	133,998	138,103	資本準備金	13,000	13,000
2. 無形固定資産			その他資本剰余金	11,000	11,000
ソフトウェア	7,250	6,950	資本剰余金合計	24,000	24,000
無形固定資産合計	7,250	6,950	3. 利益剰余金		
3. 投資その他の資産			利益準備金	8,500	8,500
投資有価証券	121,490	122,620	その他利益剰余金	12,320	15,721
長期貸付金	30,044	30,670	利益剰余金合計	20,820	24,221
繰延税金資産	16,122	13,220	[株主資本合計]	104,820	108,221
その他投資	20,110	21,880	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 12,346	△ 12,030	その他有価証券評価差額金	381	324
投資その他の資産合計	175,420	176,360	[評価・換算差額等合計]	381	324
[固定資産合計]	316,668	321,413	純資産合計	105,201	108,545
資産合計	1,113,000	1,146,000	負債純資産合計	1,113,000	1,146,000

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第16期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は11,862千円である。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

	第15期		第16期	
	自	20×4年 4月 1 日	自	20×5年 4月 1 日
	至	20×5年 3月31日	至	20×6年 3月31日
I 完成工事高		1,202,100		1,222,330
II 完成工事原価		1,018,220		1,033,460
完成工事総利益		183,880		188,870
III 販売費及び一般管理費		152,884		153,006
営業利益		30,996		35,864
IV 営業外収益				
受取利息	1,143		1,240	
受取配当金	2,090		2,830	
その他営業外収益	4,026	7,259	4,772	8,842
V 営業外費用				
支払利息	4,324		4,420	
社債利息	2,635		3,235	
その他営業外費用	3,710	10,669	3,980	11,635
経常利益		27,586		33,071
VI 特別利益		5,213		2,149
VII 特別損失		6,829		8,550
税引前当期純利益		25,970		26,670
法人税、住民税及び事業税	11,940		12,216	
法人税等調整額	△ 819	11,121	△ 809	11,407
当期純利益		14,849		15,263

[付記事項]

- 第16期における有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費の合計額は14,002千円である。
- その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第15期		第16期	
	自	20×4年 4月 1 日	自	20×5年 4月 1 日
	至	20×5年 3月31日	至	20×6年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		19,280		21,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,320		△ 5,720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,362		△ 8,008
IV 現金及び現金同等物の増加額		13,598		8,072
V 現金及び現金同等物の期首残高		58,990		72,588
VI 現金及び現金同等物の期末残高		72,588		80,660

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第15期		第16期	
	自	20×4年 4月 1 日	自	20×5年 4月 1 日
	至	20×5年 3月31日	至	20×6年 3月31日
I 材料費		300,662		303,448
II 労務費		170,356		178,481
(うち労務外注費)	(82,689)		(93,143)	
III 外注費		483,132		485,640
IV 経 費		64,070		65,891
完成工事原価		1,018,220		1,033,460

各期末時点の総職員数

第15期	第16期
34人	36人

建設業經理士1級（財務分析）の中答練第1回解答用紙

[illegible]

氏 名

月

日生

総 合 点

採 点 欄	
一 問	

【第1問】 解答にあたっては、指定した字数以内（句読点含む）で記入すること。

問1

20

25

5

10

問2

20

25

5

10

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
二問	
三問	
四問	

〔第2問〕

記号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15					

〔第3問〕

(A)

--	--	--	--	--	--

 百万円 (百万円未満を切り捨て)

(B)

--	--	--	--	--	--

 百万円 (同 上)

(C)

--	--	--	--	--	--

 百万円 (同 上)

(D)

--	--	--	--	--	--

 百万円 (同 上)

受取勘定回転期間

		.	
--	--	---	--

 月 (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

問1 ￥

--	--	--	--	--	--	--

 (円未満を切り捨て)

問2

		.	
--	--	---	--

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位までを記入)

問3 ￥

--	--	--	--	--	--	--

 (円未満を切り捨て)

問4

		.	
--	--	---	--

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位までを記入)

問5 ￥

--	--	--	--	--	--	--

 (円未満を切り捨て)

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

採 点 欄

五
問

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

〔第5問〕

問1

- A 総資本経常利益率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)
- B 経営資本営業利益率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)
- C 立替工事高比率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)
- D 固定負債比率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)
- E 資本生産性

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)
- F 完成工事未収入金滞留月数

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 月 (同 上)
- G 棚卸資産回転期間

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 月 (同 上)
- H 配 当 率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)
- I 受取勘定回転率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 回 (同 上)
- J 純支払利息比率

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 % (同 上)

問2

記号 (ア～ユ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10